



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三城ホールディングス
 コード番号 7455 URL <http://www.paris-miki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多根 裕詞
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 ファイナンス担当 (氏名) 中塚 哲郎 TEL 03-5781-6032
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	41,533	△0.2	1,176	64.3	1,123	5.2	396	△46.6
27年3月期第3四半期	41,612	△3.9	716	△36.7	1,067	△19.6	742	△17.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 225百万円 (△72.3%) 27年3月期第3四半期 813百万円 (△45.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	7.70	—
27年3月期第3四半期	14.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	52,634	38,956	73.4	750.69
27年3月期	53,187	39,673	73.9	763.66

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 38,648百万円 27年3月期 39,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年3月期	—	9.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,958	1.1	943	436.0	1,105	73.9	500	152.2	9.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	56,057,474株	27年3月期	56,057,474株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	4,574,162株	27年3月期	4,573,710株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	51,483,594株	27年3月期3Q	51,484,121株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内の経済状況は、回復基調は維持したものの、力強さは見られず成長軌道に乗りきれない感がありました。小売業界におきましても、家計の節約志向が徐々に和らぎ始めたと考えられ、個人消費も緩やかに回復の兆しが見えていますが、上昇しているとまでは言えない状況でした。

当グループにおきましては、既存店舗の底上げに取り組んでおり、お客様に付加価値を実感していただける新提案商品の開発、また、高齢化社会に向けた商品やサービスの充実に引き続き力を入れてまいりました。

主要子会社であります㈱三城におきましては、不採算店舗の退店を進める一方、既存店舗におきましてはコンセプトを明確にした上で随時改装を行っており、団塊の世代はもちろん団塊ジュニア世代の方々にも入ってみたいと思っただけの店舗作りに力を入れてまいりました。

なお、国内における新規出店は11店舗、退店は25店舗となっており、当初の年間計画である新規出店10店舗、退店30店舗を僅かに上回る見込みで、新規出店は12店舗、退店は33店舗となる予定です。

海外子会社におきましては、東南アジアの法人は堅調に利益を出しており、また店舗の整理を行ってまいりましたオーストラリア法人の不採算額は減少しているものの、中国法人、韓国法人が国内の景況感が悪化していることもあって厳しい状況であり、海外法人の利益合計はマイナスとなっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高41,533百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益1,176百万円（前年同期比64.3%増）、経常利益1,123百万円（前年同期比5.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益396百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

報告セグメント情報の状況は、次の通りであります。

1) 日本

国内の売上高は35,894百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益1,412百万円（前年同期比73.3%増）となりました。

2) 海外

海外の売上高は6,004百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント損失163百万円（前年同四半期はセグメント損失95百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債および純資産の状況）

総資産は前連結会計年度末に比べ552百万円減少して52,634百万円となりました。これは主に現金及び預金が493百万円増加したものの、長期預金が1,000百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ164百万円増加して13,678百万円となりました。これは主にその他の流動負債が368百万円減少したものの、長期借入金が477百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ716百万円減少して38,956百万円となりました。これは主に利益剰余金が535百万円、為替換算調整勘定が116百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に公表しました通期業績予想につきまして、修正は行っておりません。

しかし、事業会社の業績推移や新規事業展開の進捗状況、および世界情勢の変化等により、修正が必要と判断した場合には速やかに開示する予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当社及び一部の国内連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,790	16,283
受取手形及び売掛金	3,257	3,212
有価証券	814	814
商品及び製品	10,044	10,356
原材料及び貯蔵品	990	1,182
繰延税金資産	671	690
その他	1,511	1,317
貸倒引当金	△187	△175
流動資産合計	32,892	33,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,078	2,974
機械及び装置（純額）	16	17
工具、器具及び備品（純額）	1,461	1,349
土地	1,062	1,062
建設仮勘定	33	88
その他（純額）	57	50
有形固定資産合計	5,709	5,542
無形固定資産	1,606	1,437
投資その他の資産		
長期預金	3,000	2,000
敷金及び保証金	6,605	6,188
建設協力金	174	131
その他	3,210	3,661
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	12,978	11,972
固定資産合計	20,295	18,952
資産合計	53,187	52,634

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,895	2,020
短期借入金	1,988	5,697
1年内返済予定の長期借入金	4,000	—
未払金	2,090	2,132
未払法人税等	227	540
賞与引当金	73	42
店舗閉鎖損失引当金	77	27
その他	1,694	1,325
流動負債合計	12,046	11,786
固定負債		
長期借入金	600	1,077
役員退職慰労引当金	83	68
資産除去債務	353	350
その他	430	395
固定負債合計	1,467	1,891
負債合計	13,514	13,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,901	5,901
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	34,321	33,785
自己株式	△8,402	△8,402
株主資本合計	38,649	38,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184	169
為替換算調整勘定	481	365
その他の包括利益累計額合計	666	534
新株予約権	13	29
非支配株主持分	344	278
純資産合計	39,673	38,956
負債純資産合計	53,187	52,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	41,612	41,533
売上原価	13,245	13,488
売上総利益	28,367	28,045
販売費及び一般管理費	27,651	26,868
営業利益	716	1,176
営業外収益		
受取利息	23	23
受取賃貸料	15	15
受取補償金	11	3
為替差益	229	—
受取手数料	9	8
貯蔵品売却益	60	5
店舗閉鎖損失引当金戻入額	0	—
その他	90	101
営業外収益合計	442	158
営業外費用		
支払利息	37	40
為替差損	—	80
支払手数料	31	39
その他	22	51
営業外費用合計	90	211
経常利益	1,067	1,123
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	544	40
特別利益合計	544	44
特別損失		
固定資産除売却損	46	45
関係会社出資金評価損	8	—
店舗解約損失金	10	25
投資有価証券評価損	5	8
店舗閉鎖損失引当金繰入額	62	23
特別損失合計	132	103
税金等調整前四半期純利益	1,479	1,064
法人税等	742	698
四半期純利益	736	366
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△30
親会社株主に帰属する四半期純利益	742	396

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	736	366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	△15
為替換算調整勘定	108	△125
その他の包括利益合計	76	△140
四半期包括利益	813	225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	784	264
非支配株主に係る四半期包括利益	28	△38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,907	5,705	41,612	—	41,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	156	115	271	△271	—
計	36,063	5,821	41,884	△271	41,612
セグメント利益又は損失(△)	815	△95	719	△3	716

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,655	5,877	41,533	—	41,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	239	126	365	△365	—
計	35,894	6,004	41,898	△365	41,533
セグメント利益又は損失(△)	1,412	△163	1,248	△72	1,176

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△72百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。